別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)		教育総務認	教育総務課(学校教育担当)						
事務事業名		適応指導教室運営経費			事業番号	326			
重点プロジェクト	■該当	□非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託			

1 施策体系

施策体系との関連・	施策区分	3-4 特別支援教育の充実
	施策目標	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた特別支援教育が受けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 中団体など 児童生徒、保護者						
λ1 35·	対象者の今後の予想	同程度					
活動内容	根室市適応指導教室「ふれあいくらぶ弥生」において指導員と不登校児童生徒との信頼関係を構築し、生活の立ち直りの支援を行うことや、体験活動や集団活動を通じて、興味関心を広げ、対人関係の改善を図る。						
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)							
意 図							
(どの様な成果を得ようとして いるのか)	不登校児童生徒の一日も早い学校への復帰を支援する。						

3 事務事業の現状

3 事務事業の現状									
	活動指標名		計画値 (H27)		実績値				目標値
			H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	適応指導教室から学校復帰できた児 童生徒の割合	50.0%	50.0%	14.2%	18.9%			70.0%	80.0%
2									
3									
4									
				H29予算		H29決算		H30予算	
	事業費(=下記内訳計)			1,210		1,185		1,076	
	国道支出金								
内	地方債								
訳	訳 その他								
一般財源				1,037		1,047		1,076	
人員	人員(人工)				0.04		0.04		0.04
職員人件費 (=人員(人工)×7,696千円)			308 3		308	8 308			
総事業費 (=事業費+職員人件費)					1,518		1,493		1,384
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)					80		79		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

(争削計画にかかり)に味趣	IC JU CREACY
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	児童生徒が教育を受ける権利を保障するために必要である。
5 事務事業の評価	
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 ア. ぴついていますか	適応指導教室での指導や在籍校による出前授業により社会とのつながりを保ち、学校へ復帰する ことができる
	□可能 ■一部可能 □不可能
市以外がその事業に取り イ.組むことは可能ですか (民間、NPO等)	公的機関に通うことが困難な場合で本人や保護者の希望もあり児童生徒にとって適切であると、 校長及び教育委員会が適切と判断した場合は民間、NPO等の活用が可能であるが、不登校となる 背景には、いじめや障がい等の問題に起因する場合もあり、組織的な対応が必要である。
	□ある ■一部ある □ない
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	適応指導教室に通っていない不登校児童への支援は、現状では出来ていないため、支援のあり方 を検討する必要がある。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	恒常的に開設する必要があり、最低限のコストで運営している。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	該当する事業が見当たらない。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	義務教育に係る経費に、保護者負担を求めるのは主旨にそぐわない。
6 事務事業の今後の方[· 前性
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)		教育総務課(学校教育担当)						
事務事業名		特別支援教育推進事業			事業番号	12485		
重点プロジェクト	■該当	□非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-4 特別支援教育の充実
	施策目標	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた特別支援教育が受けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人 や団体など	障害のある児童生徒及び保護者					
\(\gamma_1 \) \(\frac{1}{2} \)	対象者の今後の予想	増加傾向					
活動内容	特別な支援を必要とする子どもたち一人ひとりの教育ニーズを把握し、生涯にわたる一貫した支持を実現するため、教育・保健・福祉等の各分野をつなぐ役割を担うことを目的として、根室市個別の教育支援計画の配布、教育相談室りんくすの開設及び特別支援教育専門員を配置する。						
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)							
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	生涯にわたり支援が途切れることなく、子どもたちが地域で生活し、自立して社会参加をできるよ にする。						

3 事務事業の現状

3	3 事務事業の現状								
	活動指標名	計画値 (H27)			目標値	目標値			
	APAOTE NY P		H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	子育てファイルりんくす・ねむろの配 布率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%
2	教育相談室の利用者数	20件	56件	56件	15件			40件	50件
3	特別支援教育に関する研修会の開 催回数	3回	5回	3回	2回			3回	3回
4	特別支援教育支援員の配置人数	7名	7名	6名	9名			11名	11名
	事業費(=下記内訳記	L)		H29 [:]	予算	H29決算		H30予算	
	からればい。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17			6,878 5,655		4,883		
	国道支出金								
内	内 地方債								
訳	訳 その他				9 8		9		
	一般財源				6,869 5,647		5,647	4,874	
人員	(人工)			1.00 1.00		1.00	1.00		
職員	人件費 (=人員(人工)×7,696千円)				7,696		7,696		7,696
総事業費 (=事業費+職員人件費)				14,574 13,351		12,579			
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)				146 134					
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)					971		890		
単位コスト実績値 3 (=総事業費÷成果実績値)				7,287 6,675					
単位	単位コスト実績値 4 (=総事業費÷成果実績値)				1,619		1,483		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題					
見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない				
見直しの内容など	教育支援計画ファイル「りんくす・ねむろ」の利活用促進				
今後の動向・市民ニーズなど	根室の子どもたちの成長を関係する課の垣根を越えて、切れ目無く一貫した支援をすることが出来る。そのために各課において主体的に活用し、個に応じた支援を充実させる必要がある。また、教育相談室を開設し、専門員を配置することで、保護者の不安や悩みが解消されることから、ニーズは極めて高い。				
5 事務事業の評価					
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない				
ア. 意図する成果に有効に結 びついていますか	全ての子どもたちに対して、一貫した教育支援の充実に効果がある。				
	□可能 □一部可能 ■不可能				
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	教育・福祉・保健などの分野が連携する必要があることから、市以外での実施は不可能。				
	□ある ■一部ある □ない				
・ 事業内容の中で、見直し ウ・ を行う必要はありますか	教育支援計画ファイル「りんくす・ねむろ」の利活用促進を図る必要がある。				
	□ある □一部ある ■ない				
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	最低限のコストで行っている。				
	□ある □一部ある ■ない				
オ. 他の事業との統合につい て可能性がありますか	教育・保健・福祉で実施しているため。				
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある				
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	相談業務は無料である。				
6 事務事業の今後の方					
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了				